

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 5. No. 21 2003 年 12 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集: 橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2003 Kay Office All rights reserved.**ニュースダイジェスト****■アバイアとポリコム、ビデオコミュニケーションソリューションで共同開発**

米アバイア社(Avaya)は、米ポリコム社と、デスクトップ(PC)及びグループタイプ(セットトップなど)のテレビ会議を、電話と同じくらい簡単に利用できるIPテレフォニー対応のビデオソリューションを共同で開発し市場へ投入することで合意した。アバイア社は、ポリコムの製品を北米にて再販売してきた実績があるが、今回の合意のポイントは、共同開発や再販売の関係を深め広げることにより、両社間の関係を強化する目的があると思われる。

今回の合意の目的は、同社が発表したアナリスト向け資料によると、両社は、まず、ユニファイドの音声・ビデオソリューションを共同で開発すること。二つ目は、アバイア社として今まではポリコムの北米市場におけるリセラーとして協業(ポリコム製品を1万台設置した経験がある)してきたが、この範囲を世界全体に広げ、販売、ディストリビュート、そして顧客サポートまで対応する。ポリコムのMGCブリッジ装置(多地点接続装置)、ViaVideo II、VSX7000などもハンドルし、アバイア社から顧客に対するダイレクトセールスを展開する(アバイア・マルチメディア・コラボレーション・センター、旧ビデオ・テクニカル・センタ。11年のサービス提供実績がある。ポリコム製品は8年。)。また、このアバイア社のグローバルサービスは、アバイア社のパートナー企業を通して提供される予定のようだ。

また、三つ目は、これらの協業の目標とする IP テレフォニーとテレビ会議分野でのマーケットリーダーとしての地位を確立し確かなものにする。

8年にわたる北米でのポリコム社製品の販売実績により、今後はグローバルにポリコム製品をサポートしていく。アナリスト資料を見ると、今後の共同開発は、2004年からは始まり、共同開発の“成果物”を2004年の中間あたりで計画しているようだ。また、今回の共同開発において、まずはポリコム社の「ViaVideo II」と、アバイア社の「Softphone」の統合を図

る。その後、コミュニケーションマネージャーや運用管理などの製品等での統合を考えている。さらに、ポリコム社のその他のグループタイプのテレビ会議や MGC ブリッジ(多地点接続装置)なども、SIPやH.323をサポートしながら統合を進めていくと書かれている。

■シスコ、IP デスクトップテレビ会議のリリース間近

シスコ社は、最近のワールドワイド・アナリスト・カンファレンス 2003 で、同社が開発したデスクトップ(PC)IP テレビ会議の製品予定のものを披露した。価格は、200USD(約 21,000円)程度を予定しているようで、カメラやソフトウェアなどがパッケージ化されたものであると思われる。

シスコ社は、最近米音声・データウェブ会議ソリューションのラティテュードコミュニケーションズ社を買収したが、そのデモの場面でテレビ会議機能の紹介があった。それがその製品予定のものだ。

来年早々の予定で(ラティテュードコミュニケーションズ社買収の完了に合わせて?)リリースされるようだが、正式なプレスリリースは12月15日現在CNAレポートでは確認できていない。

ラティテュードコミュニケーションズ社は、音声とデータ共有を主としたウェブ会議を開発していたが、今後の方向性としては SIP やビデオを含めていくという考え方があって、今回会場で紹介された IP デスクトップテレビ会議は両社の共同開発だったのかもしれない。

【2記事に対しての編集長橋本のコメント】

今回のアバイア社とポリコム社の合意はいくつかの可能性を暗示していると思われる。

1. 今回の合意は、熾烈化するシスコ社とアバイア社など IP テレフォニー市場での主導権獲得への競争の文脈で考えるべきか。両社はインターネットワールドでは巨人であり、IP テレフォニー市場では、市場シェアで互角。(アバイア社の CEO が説明していた資料による)アバイア社の CEO がリー

マン・ブラザーズの第 5 回 T3 カンファレンスで、「その状態から抜け出さないといけない。」というようなことと、同社の強みと軸は、「音声にある。」と言っていた。テレビ会議分野の強化の必要性を暗示している印象を持った。

2. IP テレフォニー市場でシスコ社やアバイヤ社と競争しているその他のノーテル社などが今後どうでくるか。ノーテル社は、市場シェア的には、シスコ社とアバイヤ社とほぼ互角の状態。

3. シスコ社の最近のラティテュードコミュニケーションズ社の買収と IP デスクトップビデオ会議製品のリリースといった動きは、今回のアバイヤ社とポリコム社の合意に影響があったのではないか。

4. 今回の合意では、ポリコム製品のほぼ全域との統合が歌われているが、この統合はアバイヤ社とポリコム社にとってどのような意味合いが今後将来に向かってあるのだろうか。

5. 今回の合意が、今後のシスコ社と AVVID パートナーのタンバーク社の関係に何らかの影響を与える可能性はあるかもしれない。また、ポリコム社とシスコ社の関係はどうなるか。ポリコム社はシスコ社の AVVID パートナーであるが、今すぐどうなるということはないと思われるが、なんらかの影響があるかもしれない。加えてタンバーク社も AVVID パートナーであるが、同社の CEO はシスコ社から来ている。

6. シスコが来年早々リリースする予定のデスクトップ IP テレビ会議は、ポリコム社の同様な製品である「ViaVideo II」や VCON のデスクトップ製品と競争する関係になり得る。この影響はどうか。特にシスコ社とタンバーク社への関係に対して。

7. イスラエルの VCON 社は、デスクトップ PC テレビ会議での競争力はある。今回のシスコ社のデスクトップ IP テレビ会議製品の VCON 社への影響も考えられる。単純に傍観者としては居られないと思われるため、今後 VCON 社がどのような動きをしてくるか。VCON 社は、AVVID パートナーではなく、現在 Mitel ネットワークス社と組んでいるようだ。

8. 穿った見方をすると、今後 IP テレフォニー市場が、これらの巨人マーケットプレーヤーの影響などを中心に展開していくのかと考えると、それら間の熾烈な競争に、このカンファレンス産業が巻き込まれつつあるという状況にあるとも取れない感じもするが。

■NTT 東西、IP テレビ会議システム販売開始

NTT 東西は、B フレッツやフレッツ ADSL 等 IP ネットワークを利用してテレビ会議を行える IP テレビ会議システム「Phoenix F」と「Phoenix 4000HX」の販売を 12 月 5 日から開始した。

「Phoenix F」は、NEC エンジニアリングが開発したテレビ会議システム「MediaPointIP」、「Phoenix 4000HX」は、ノルウェーのテレビ会議メーカータンバーク社の「TANDBERG880」をベースにしているようだ。価格は、「Phoenix F」が、298,000 円。「Phoenix 4000HX」が、250 万円。

年間予定販売台数は、「Phoenix F」は、東西 500 台ずつで合計 1000 台、「Phoenix 4000HX」については、東西 100 台ずつで合計 200 台。

NTT 東西は、現在ソニーの PCS-1600 と 6000 をベースとした「Phoenix WIDE III」と「Phoenix HX 3000」も販売している。ソニーは今年 6 月に後継機種「PCS-1」を発売している。今後 NTT 東西の「Phoenix シリーズ」に追加される可能性はあるかもしれない。

【編集長コメント】

NTT のテレビ電話、テレビ会議製品には、「Phoenix」という冠が付いている (FOMA と通信できるテレビ電話 Moppet は除く)。この「Phoenix シリーズ」は、NTT が東西分割前 1996 年頃米の当時テレビ会議メーカー最大手のピクチャーテル (現在はポリコムに買収されている) と共同制作した PC タイプのデスクトップテレビ会議システム「Phoenix」が最初。その後、テレビ電話「PhoenixMini」など 3 機種ほど、またピクチャーテルのセットトップ ISDN テレビ会議「SwiftSite」をベースにした 1997 年頃の「Phoenix WIDE」などがあつた。

<広告> トータル・ビデオ会議システム



■NEC エンジニアリング、テレビ会議システムの新商品 発売

※この写真は TC モデル (TC2110CV) です。



TC2110CV

NEC エンジニアリングは、昨年 12 月 24 日から出荷販売していたテレビ会議システム「MediaPointIP」について、機能強化を行い、「TC2110CV (TC モデル)」と、「TC2110C (SV モデル)」の 2 機種をリリースした。新たな製品は、以前の機種と比較し、ISDN でサポートする通信速度 (128kbps) や画像符号化 (H.261) では変更はないが、従来の機種は、32 万画素デジタル 2 倍ズーム、IP 通信速度が 384kbps までであったが、今回新たに光学 2 倍ズームが可能な 41 万画素 CCD カメラを内蔵、IP テレビ会議用の通信速度を以前の 64kps～512kbps までサポートした。重さは、1.3kg で B5 ノートパソコン程度の重さで持ち運びに優れている。

「TC2110CV (TC モデル)」(価格:298,000 円)は、テレビ会議をターゲットとしたモデルで、MediaPoint 本体と 7kHz 帯域エコキャンセラーを内蔵したボイスユニットから構成される。

「TC2110C (SV モデル)」(価格:218,000 円)は、カメラ内蔵の遠隔監視をターゲットとしたモデル。本体に内蔵のマイクは、周囲の音を検出するとあらかじめ設定されていた接続先に自動発信し異常を伝えることができる。また外部センサ発信機能により、人感センサや開閉センサなどの外部センサとの連携による使い方もある。

テレビ会議システムとしてだけでなく、遠隔教育、遠隔行政相談システム、遠隔監視システムなどでの利用を見込み、両機種を合わせ年間 5000 台の出荷を見込む。既発売の遠隔監視用モデル (TC2100N) (NC モデル:カメラ無し、ボイスユニット無し) (価格 168,000 円)は引き続き販売される。

多地点会議などでは、同社の「VisualLink

TC5000EX100」を使用する。また同社では、音声会議用の「VoicePointIP」なども販売している。

■インターナップ、日立ソフトアメリカ、VTV ジャパン、日米 IP テレビ会議ソリューションで提携

IP 回線の接続サービスを提供する米インターナップ (米国アトランタ)、インターナップ・ジャパン (東京都千代田区)、テレビ会議端末やデジタルプレゼンテーションの販売等を行う日立ソフトアメリカ (米国サンフランシスコ)、VTV ジャパン (東京都港区) の 4 社は、日米間の IP テレビ会議トータルソリューションのワンストップでの提供において提携したと発表。

今回の提携により、日米双方においてテレビ会議環境を導入する必要がある場合に、両国の回線手配からテレビ会議端末の接続の監視、サポートをワンストップで行えるとともに、米国内におけるテレビ会議システム導入のコンサルティング、販売、構築、サポートが日本語で受けられる。さらに、VTV ジャパンと日立ソフトアメリカの連携によって、日米双方における機器調整やトラブルシューティングを強調して行うことにより、顧客の便宜を図る。

■トーマンサイバービジネスの VisualNexus、バージョン 2.0 発表

フランステレコムと開発した PC 向けビデオ会議システム「VisualNexus」を開発販売するトーマンサイバービジネス (東京都港区) は、今年度の製品リリース 6 月後初めてのソフトウェアアップデートを発表した。今回のバージョン 2.0 では、同時接続数のキャパシティを向上させたカスケード接続に対応、また、4 分割画面表示 (1 つの画面で 4 人の相手を同時表示できる機能)、会議予約システム機能、ユーザーインターフェイスやユーザー管理、会議室管理などの画面インターフェイスの改良、英語版に対応、などが含まれる。また、今回のアップデートに合わせて、ソフトウェア開発キット (SDK) の提供を開始する。年間メンテナンス契約のユーザーは、契約の中にアップグレードが含まれる。

■日本テレコム、ウェブ会議サービスの機能拡充、プラン追加、料金改定を発表

日本テレコム(東京都中央区)は、同社が提供する電話会議、テレビ会議、ウェブ会議サービスのひとつである、ウェブ会議サービス「シンクロネット Web コラボレーション」において、機能の拡充と一部料金の値下げを発表した。

機能拡充の面では、1 番目として従来から提供している IP-VPN サービス「Solteria (ソルテリア)」及び広域イーサネットサービス「Wide-Ether (ワイド・イーサ)」に加え、「ODN-Biz マネージド VPN」、「ODN-Biz マネージド VPN Suite」の利用者も「シンクロネット Web コラボレーション」が利用できるようになる。

「ODN-Biz マネージド VPN」は、インターネット VPN 形態でのネットワーク構築を行うために必要な VPN 機器のバンドル提供と設置・保守を提供するサービス。「ODN-Biz マネージド VPN Suite」: アクセス回線と VPN 装置をパッケージ化したインターネット VPN サービス。

また、2 番目としては、現在のスタティックルーティングに加えて、ネットワークを動的に経路設定するダイナミックルーティングも提供する。

料金関係については、利用料金について、現在接続プランが10、20、50とあるがそれに100と150のプランを追加する。(数字=同時接続人数)登録者数はそれぞれの接続プランにおける同時接続者数の10倍まで契約可能。そして、従来から提供している「接続プラン 10」、「接続プラン 20」および「接続プラン 50」において、利用料金が最大20%値下げとなる。

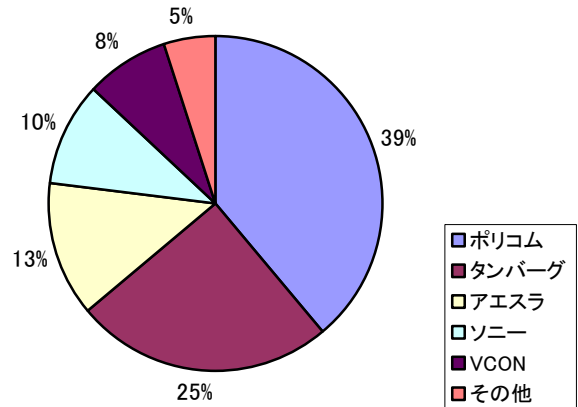
受付は、今月12月10日から開始しているが、提供開始は、2004年1月から。日本テレコムのサービスは、まず電話会議、テレビ会議多地点サービスから2002年1月から開始している。

■ドイツ、オーストリア、スイス 2003 年第三四半期 マーケットシェア報告 -ドイツ VTRON 社

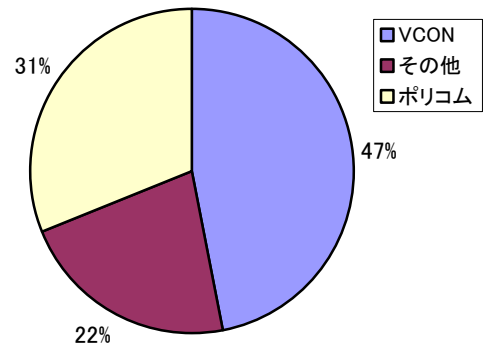
ドイツで、コンファレンス関連のコンサルティングとニュースレターの発行を手がける VTRON 社がとりまとめた、ドイツ、オーストリア、スイス、3 国における 2003 年第三四半期(7 月-9 月)のテレビ会議システム出荷台数割合報告によると

ラフの通り (Videoconferencing in Europe 11 月 30 日号)。

グループタイプテレビ会議システムシェア



デスクトップタイプテレビ会議システムシェア



前回と同じく全端末台数の公表はできないようだが、グループタイプ(セットトップ、ルームタイプなど)テレビ会議では、ポリコム、タンバーク、アエスラ(Elsa 社の以前の OEM パートナー)、ソニー、VCON の順となった。

また、パーソナルタイプ(PC タイプ)では、VCON が過半数以上のシェアを持ち、その後をポリコムが追う。その他の中では、Zydacron (Scotty) などが含まれる。Zydacron システムは、OnWAN と呼ばれるデスクトップ PC テレビ会議システムが大多数のようだ。

各数値については、VTRON 社が各社に調査して確認しているが、ポリコムについては、正確な数値が来年の 2004 年第一四半期になるため、複数のポリコムリセラーからの数値を元に VTRON 社で推定した。また、ソニーについては、正確な数値が間に合わなかったようで、ここについても来年

の第一四半期には正確な数値が報告できると VTRON の Ant Bilserv 氏は報告している。



VTRON <http://www.vtron.de>

Ant Bilserv ant.bilsew@vtron.de

■中国 Huawei 社のテレビ会議システム販売が日本で開始



Viewpoint 8060

テレビ会議システム、音声会議システム等のリセラーである V-Tech(東京都三鷹市)が、同社が取り扱っているポリコム、タンバーク、ソニーなどのテレビ会議システムに加え、中国の Huawei Technologies 社(ファーウェイ)のテレビ会議システムも取扱いを始めたようだ。CNA リポート前々号(No.5 Vol. 19 11月30日号)でドイツの iF デザイン中国賞を受賞と報告したが、日本では、V-Tech が正規代理店として、Huawei テレビ会議システムを取り扱うようだ。

中国の Huawei Technologies 社は、テレビ会議システムについては、端末だけでなく、音声/テレビ会議多地点接続装置(MCU)から、ゲートキーパー、データ会議サーバー、運用管理システムなど幅広く開発しているが、同社の主要ビジネスは、ネットワーク関連のスイッチ製品、3G やワイヤレス関連製品などで幅広く開発している。22,000 人の社員を擁し、2002 年度年間売上は、27 億 USD(約 2911 億円)。写真は、“Viewpoint 8060”で、ISDN(H.320)が 384kbps まで、IP(H.323)は、2Mbps まで対応している。昨年 12 月同社を取材した際には、テレビ会議の売上は全体の 5%程

度と言っていた。(CNA リポート No.5 Vol.1 2003 年 1 月 15 日号参照)

【編集長コメント】

全体の 5%というと、1 億 3500 万 USD(約 145 億円)ということになるが、そうすると、単純比較すると、2002 年収益ベースでみた場合、大まかに、ポリコムの 1/3 強、タンバークの約半分、VCON の 6 倍、ラドビジョンの 3 倍弱となるが。

セットトップタイプなどのテレビ会議はどこのメーカーも大体ソニーのカメラを搭載している場合が多いが、Huawei のこの機種もソニー製のカメラを搭載しているようだ。

■トーマンサイバービジネス、VisualNexus でアイ・ピー・ネットと提携

トーマンサイバービジネス(東京都港区)は同社が開発する IP ネットワーク多地点ビデオ会議システム、「VisualNexus」の販売において、アイピー・ネット(東京都江東区)と戦略的販売提携を行ったと発表した。

今回の販売提携によって、専任の営業及び技術サポート部門の設置、VisualNexus の常設デモ環境構築、紹介セミナー・広告等の共同 PR、各種キャンペーンの企画・実施を行う。

「VisualNexus」は、PC 上で動作する国際標準 H.323 に準拠したテレビ会議システム。アイピー・ネットは、1999 年 9 月に沖電気工業(東京都港区)により設立された IP ネットワークシステム関連のシステムインテグレーターの会社。

■FVC 社、NASDAQ 上場維持基準問題解決、上場継続で決定

ウェブ会議ソリューションを提供する米 FVC 社(ファーストバーチャルコミュニケーションズ社)が、上場維持基準のひとつである株主の持ち分において条件を満たさない一時 NASDAQ からの通知があり(CNA リポート No. 5 Vol. 17 2003 年 10 月 15 日号参照)、2003 年 11 月 28 日までに株主の持ち分について最低 1100 万 USD(約 12 億円)満たすことと条件が出ていた。それに基づき同社は、2003 年 11 月 26 日に米国証券取引委員会に「FORM-8K」の報告書を提出し、2003 年 9 月 30 日現在の見積貸借対照表において、株主持ち分が残高として 1126 万 USD(約 12 億 200 万円)

あるということで条件を満たしていると報告した。これにより、FVC 社にとっての上場維持基準問題は解決した。



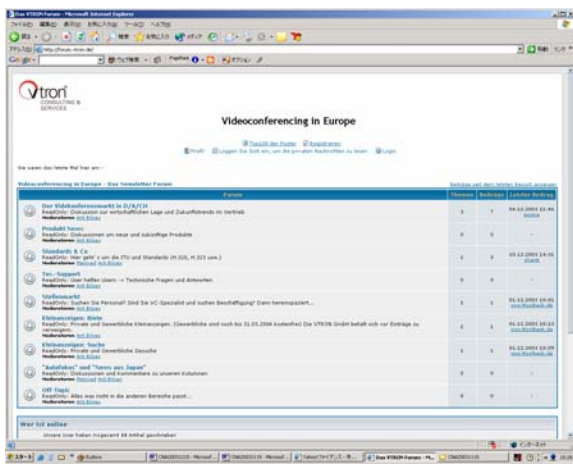
<広告>イスラエル VCON のテレビ会議製品情報(日本語):日本地方自治体等導入実績あり、PC タイプのテレビ会議システムからセットトップタイプのものから MXM メディアエクステンジサーバー、MCU、ストリーミング、開発ツールキットなど幅広いニーズに対応。テレビ会議メーカー、大手 5 社に入る。

詳細上イメージをクリック！ H.323 対応 PC 用会議システム vPoint
VCON <http://www.vcon.com>

ドイツ語の掲示板 VTRON

“Videoconferencing In Europe”、ドイツ語のテレビ会議専門 PDF ニュースレターを発行する独 VTRON 社がドイツ語の掲示板を開設した。テレビ会議についてさまざまなトピックスについて掲示板を通して議論する場を設けた。URL は、<http://forum.vtron.de/>

VTRON 社の社長 Ant Bilserv 氏によると、当初はドイツ語だけだが、英語コーナーも設けるようだ。“News Aus Japan”のディスカッションコーナーも設置され、日本市場についての情報交換、意見交換などに活用して欲しいと言っていた。



VTRON ディスカッション・フォーラム

セミナーレポート

Visual Nexus Video & Voice Over IP セミナー

2003 年 12 月 10 日 13:30-16:00
 トーメンサイバービジネス(東京都港区)本社 6F



**VisualNexus の特長を説明する
 トーメンサイバービジネスの丸田氏**

トーメンサイバービジネス(東京都港区)は、12 月 10 日、同社本社において、「VisualNexus (ビジュアル・ネクサス)」の製品概要説明と、「VisualNexus」とハードウェアタイプのテレビ会議混在環境のメリット等を説明したセミナーを開催した。トーメンサイバービジネスは、ここ数ヶ月「VisualNexus」の小セミナーを月数回ペースで行っており、毎回違うパートナー企業と開催してきた。以前のセミナーでは、アイピー・ネット(東京都江東区)や日商エレクトロニクス(東京都中央区)などと開催し、ストリーミングビデオなどと組み合わせた「VisualNexus」の使い方などを PR していた。12 月 10 日のセミナーは、今回「VisualNexus」のリセラーとなった、テレビ会議ハードウェアを今まで主に販売してきた VTV ジャパン(東京都港区)。

「VisualNexus」は、今年の 4 月にフランステレコムと共同開発した国際標準 H.323 に対応した PC タイプのテレビ会議システム。

「VisualNexus」は、「VisualNexus ミーティングサーバー」、「VisualNexus エンドポイント」、「VisualNexus ファイヤーウォール NAT オプション」からなる。

基本的には「VisualNexus ミーティングサーバー」と、「VisualNexus エンドポイント」を購入することになるが、エンドポイントは、同時接続数によるライセンス契約になるため、パソコンの台数分ライセンスを購入する必要がないため、コストを抑えて導入できる。サーバー自体はトーマンサイバービジネスが開発したが、エンドポイントソフトウェアについては、フランステレコム社の「eConf」の技術がベースになっている。「eConf」の技術はテレビ会議業界では世界的にも有名な技術で定評があるため、高品質なテレビ会議と音声を体験できる。

セミナーでは、同ビル内数カ所と大阪を複数箇所結びデモ会議を行った。また、データ会議機能もあるため、パワーポイントや映像クリップも共有できる。さらに、そのデモ会議に、ハードウェアのテレビ会議システムを加えた、混在環境でのデモ会議も行った。前頁写真は、その説明をしているトーマンサイバービジネスインターネットプロダクツ事業本部マーケティンググループ 主事補 丸田雄介氏。

VTV ジャパンの代表取締役社長 栢野正典氏は、「Web会議とテレビ会議の融合」と題して講演し、「VisualNexus」の優位性として、ハードウェア製品に迫る高品位なコーデックを搭載している、ハードウェア製品との混在環境でも容易にIPテレビ会議が行えると「VisualNexus」を評価した。

また、セミナーでは、「VisualNexus」を実際に導入した、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売を行うN社(大阪府大阪市)の利用事例の紹介もあった。同社では、2000年からハードウェアタイプのテレビ会議を11カ所に導入していたが、社内のコミュニケーションニーズにハードウェアの増設では対応できないと考え、低コストのさまざまなPCベースのテレビ会議システムを検討した。その中で「VisualNexus」は国産メーカー製で国際標準H.323に対応しているため、問題なく既存のハードウェア端末と接続できるため、これまでの投資を保護できる。また、国産であるということからサポート関係も安心できると考え、「VisualNexus」の導入することに決定した。海外拠点、プロジェクトメンバーなどとの打ち合わせに活用することにより、情報伝達の迅速化、業務の生産性の向上、出張旅費等経費の削減が達成できた。今後は、運用環境の整備やネットワークインフラの強化、海外拠点への導入拡大を図っていくという。

「VisualNexus」は、30日使える評価版があり、フル機能を

試すことができる。

【連絡先】

- トーマンサイバービジネス株式会社
インターネットプロダクツ事業本部
マーケティンググループ 丸田
E-mail : info@visualnexus.com Tel. 03-5715-0820
<http://www.visualnexus.com>
- VTV ジャパン株式会社
E-mail : info@vtv.co.jp
TEL : 0120-880-576
<http://www.vtv.co.jp/>

展示会レポート

NEC iEXPO 2003

2003年12月3日-5日
東京ビックサイト
<http://www.uf-iexpo.com/>

東京ビックサイトで開催されたNECのiEXPO2003では、NECのグループ会社各社等が、テレビ会議端末、電話会議端末、PC用ウェブ会議と展示していた。ウェブ会議用は、パートナー企業が開発したものも含め5製品、またウェブ会議と3G携帯テレビ電話との組み合わせたソリューションなどがみられた。

テレビ会議システム

「MeetingPointIP」

ハードウェア系だと、NECエンジニアリングが、ISDNとIPに両対応したテレビ会議システム「MeetingPointIP」の最新の商品と、電話会議システム「VoicePointIP」などを展示していた。昨年12月24日から出荷販売していたテレビ会議システム「MediaPointIP」について機能強化を行い新たな製品をリリースした。新たな製品は、以前の機種と比較し、ISDNでサポートする通信速度(128kbps)や画像符号化(H.261)では変更はないが、従来の機種は、32万画素デジタル2倍



ズーム、IP 通信速度が 384kbps までであったが、今回新たに光学2倍ズームが可能な 41 万画素 CCD カメラを内蔵、IP テレビ会議用の通信速度を以前の 64kps~512kbps までサポートした。重さは、1.3kg で B5 ノートパソコン程度の重さで他社同類の製品と比べても軽量。本体カメラ部を合わせての重さでみるとこの機種がもっとも軽いのではないかと思う。

StartOffice 21

またウェブ会議系については、「StartOffice 21」と呼ばれる、企業内の業務、コミュニケーション、情報管理、文書管理などをウェブインターフェイスでポータル化し、さまざまな情報、コミュニケーションツールへのアクセスを容易にすることにより業務の効率化を図るソリューションが展示されていた。またユニファイドコミュニケーションツールとして、ソフトフォン、ボイスメールと電子メールを組み合わせたものと合わせ、ウェブ会議「コミュニケーションドア」も紹介されていた。

3GVirdnet

3G テレビ電話携帯端末3G 携帯電話と IP ネットワーク橋渡りする機能(ゲートウエー)を提供した「3GVirdnet」と組み合わせると、3G テレビ電話携帯端末がウェブ会議に参加できる。

ただ、ウェブ会議の製品としてのポイントのひとつは資料共有というところにある。3G 端末では資料の共有は閲覧できないが、PC などに参加している参加者の映像と音声は見ることができるので出張中などで PC インターネット環境がない場合、3G 携帯端末からウェブ会議に参加できるという仕組み。

「3GVirdnet」が適用できるアプリケーション環境はウェブ会議だけでなく、PC サーバーに蓄積されている映像データなどを同製品のゲートウエーを介して 3G 端末へも配信ができる。

ウェブ会議、NEC は 5 製品展示

NEC 本体が展示していたウェブ会議としては、この「コミュニケーションドア」と、「BindMagic N+」。その他展示されていた「BizMate Pro」、「FACE Conference」、「Web カンファレンスサーバー WX 2.1」は、他社が開発したものを NEC グループ企業などが販売しているという状況のようだ。基本的

な、ビデオ会議機能、資料共有(ホワイトボード機能、アプリケーション機能)機能は基本的な機能としてどのウェブ会議(NEC が取り扱っているものだけでなく一般的に見て)製品も搭載している。

コミュニケーションドア

「コミュニケーションドア」と、「BindMagic N+」については、詳しく話しを聞くことができなかったが、パンフレットベースでちょっとまとめると、「コミュニケーションドア」は、ビデオ会議に使われている符号化技術については、MPEG4(NEC が独自開発した低遅延のコーデック技術を使っている)に対応、また音声については、3G 携帯電話で使われている AMR(Adaptive Multi-rate)技術を採用している。

またセキュリティについては、128BitSSL、プロキシや NAT に対応しているのでウェブサーバーにアクセスすることができれば基本的にネットワーク環境を意識する必要はないようだ。(最近のウェブ会議ソリューションは、プロキシや NAT 問題に対応している場合が多い。企業ユーザーのネットワーク環境を想定しているため)

BindMagic N+

また、「BindMagic N+」は、もともとバインドビット(奈良県大和市)が開発したのではないかと思われる。(同社の開発する製品名とウェブのインターフェイスが見た目同じなため)。基本的なウェブ会議の機能(資料共有など)は搭載されており、プロキシや NAT にも対応している。また独自のプロトコルによるセキュリティをサポートしている。NEC での販売価格はわからないが、バインドビットのホームページによると、基本同時接続ライセンス数8人が 400 万円(1人あたり、50 万円だが、追加8ライセンスをとると1人あたり 10 万円となる。1サーバーあたり 32 人分まで拡張可能。)から、1人当たりの利用帯域は 32kbps 程度。

韓国系のソフトウェアディベロッパー

最近、韓国系のソフトウェア開発事業者が、ウェブ会議系に力を入れていると聞く。さまざまな製品が日本にも入りつつあるようだ。韓国はブロードバンド先進国であるが、町中にある「PC バン」と呼ばれるインターネットカフェなどでは、ネットゲームだけでなく IP ウェブビデオ電話などがはやって

いるということを知ったことがある。そういった背景からか多くの韓国系の企業が開発をしているのかもしれない。韓国では大手企業や国などでも導入されていると聞く。

「BizMate Pro」、「FACE Conference」は、会社は違うが別々の韓国系企業がソフトウェアを開発している。いずれも独自仕様で開発されたウェブ会議だが、少ない限られた帯域でウェブ会議ができるのがポイントのひとつ。

Web カンファレンスサーバー WX 2.1

「Web カンファレンスサーバー WX 2.1」は、アメリカのウェブ会議ソリューションを開発する FVC (ファーストバーチャルコミュニケーションズ) の「ClickToMeet」を日本語環境に最適化したもの。

「ClickToMeet」は、国際標準 H.323 に準拠したウェブ会議で、現在市場に出回っているポリコムやタンバーク、ソニーなどのテレビ会議製品がこの「ClickToMeet」のウェブ会議に参加できる。この「ClickToMeet」は、PC 端末、電話、H.323 テレビ会議などさまざまな端末がウェブ会議に参加できる。携帯電話でも、PC 端末でも、画面にある、番号を入力するところに呼び出したい番号などを入力すると、携帯電話でも PC 端末でも呼び出すことができる。ここは他社製品にはあまり見られない特長かもしれない。

この国際標準に準拠するポリシーは、FVC には旧ピクチャーテルの創業者兼 CEO であったノーマンゴート氏がボードメンバーだが、ゴート氏の影響が結構あるのではないかと推察する。国際標準に対応したウェブ会議は、たとえば社内にある既存のテレビ会議システムなども有効活用するということを考えると有効なソリューションかもしれない。

BizMate Pro 日本語版 1.1

アド・ホック(北海道札幌市)は、韓国 MC-Global 社が開発したウェブビデオ会議システムである「BizMate Pro」の日本語の開発を手がけ、2002年8月から国内代理店を通して販売している。同社のホームページ情報によると、国内では、NTT グループ系企業、札幌医科大、芝浦工業大学など、また韓国では韓国民民主党や国防軍などセキュリティが要求される用途で活用されている。

今年2月にバージョンが1.1にアップグレード。「BizMate Pro 日本語版 1.1」は、最大参加人数を12人から15人に

拡大。音声品質をさらに向上させ、低帯域でもスムーズな会話を可能にした(音声や動画などの音声符号化技術には世界標準規格の MPEG-4 を採用している)。また、NAT(ネットワークアドレス変換)への対応を実現した。



「BizMate Pro」タブレット PC でのデータ会議は便利かも

さらに、「BizMate Pro 日本語版 1.1 Observer Edition (オブザーバーエディション)」、「BizMate Pro 日本語版 1.1 Seminar Edition (セミナーエディション)」というタイプの違う2種類をラインナップに加えた。

「BizMate Pro 日本語版 1.1 Observer Edition」は、少数人数の会議を傍聴する場合やパネルディスカッション用途向けに開発されており、最大40人の接続が可能。傍聴者(オブザーバー)と発言者の入れ替えも、自由自在。発言権を持たない傍聴者も画面右端に表示される。

「BizMate Pro 日本語版 1.1 Seminar Edition」は、講演会や朝礼など大人数の参加を必要とする場合に最適で、最大100名の接続が可能。

FACE Conference

NEC 通信システム(東京都港区)は、韓国ハンビットソフト社が開発し日本のクレオ(東京都港区)がローカライズさせたウェブ会議「FACE Conference」を展示していた。「FACE Conference」は、エントリーモデルの「FACE Meeting」、ファイル共有、ホワイトボード機能搭載、英語中国語に対応した「FACE Conference LITE」、ファイル共有、ホワイトボード機能に加え会議を予約し、参加者にメール通知が可能な「FACE Conference Standard」、Standard 版にアプリケーション共有機能を加えた「FACE Conference Standard+ アプリケーション共有」の4タイプあり、価格は、エントリーモ



手前が「FACE Conference」で奥が「Tele Circle MT-20」

デルイントラネット版で1ライセンス 15,600 円から。

監視系 MPEG4、MPEG2 画像監視支援システム

監視系のシステムだと、NEC 通信システムでは、1監視端末で最大 240 台の同時監視ができる MPEG4、MPEG2 に対応した IP ネットワークを使った画像監視支援システムも販売している。機能としては、監視場所を巡回表示する機能、画像キャプチャー機能、カメラ異常監視、長時間録画、予約録画、他社とのカメラ接続サポートなどが製品特長としてある。

ヘッドセット式電話会議端末「Tele Circle MT-20」

IEXP02003 では、同社が開発したヘッドセット式電話会議端末「Tele Circle MT-20」も展示していた。同製品は、ヘッドセットがポイントで、従業員が多数働く大部屋式のオフィスにある簡単な会議卓で行っても相手の音が外部にもれず、場所を選ばずに会議が行えるのがメリット。1地点で 8 人まで同時に電話会議ができる。展示ではウェブ会議「FACE Conference」と組み合わせた使用例も紹介していた。
(NEC iEXPO 2003 リポート終わり)

CNA Report Japan(シーエヌエー・レポート・ジャパン)
編集長 橋本 啓介 k@cna.jp
(CNA Report Vol.5.No.21 2003 年 12 月 15 日号
終わり)次号 12 月 30 日号は、2003 年 12 月 25 日頃
の通常より早めの発行を予定しております。ご購入あり
がございました。

イベント情報

国内

■CollaboBase による遠隔会議実演会

日時: 2004 年 1 月 15 日(木) 14:00-16:00
会場: 丸紅ソリューション株式会社 14 階会議室
東京都渋谷区(JR・半蔵門線渋谷駅下車)
主催: 丸紅ソリューション株式会社
協賛: コラボテクノロジー株式会社
*ウェブ会議 CollaboBase の製品概要とデモ
詳細: collabo@msol.co.jp
製品概要: <http://www.collabotech.co.jp/>

海外

■The Video Conferencing Summit

日時: 2003 年 2 月 23 日(月)、24 日(火)
場所: アメリカ、ニューヨーク、HUDSON ホテル
問合せ:
URL: <http://www.videoconferencingsummit.com/>
*テレビ会議、ウェブ会議、音声会議関係のセミナー&展示会

編集後記

お陰様で、この CNA リポート・ジャパンは、1999 年 12 月 TeleconferencingNOW として創刊以来、4 年経ち、5 年目に入りました。これもひとえに読者の皆様のご支援のたまものです。

マイクロソフトの NetMeeting の開発が終了したようですね。今後は、Live Meeting へフォーカスします。

私は IP テレビ会議を行うときは、もっぱらこの NetMeeting を使っています。相手がタンバークやポリコム製の製品でも問題なくテレビ会議ができますので、高価なシステムを購入できない、SOHO オフィスを経営している私としては重宝しています。

手軽に H.323 が出来ると言う点では非常にいいのですが、残念ですね。ところで、シスコが来年早々 200USD ほどの PC 用のテレビ会議を出すようですが、どんなものか楽しみです。